

# 安心して使いやすい住民交流の場に再生



## 多世代活動交流センター耐震補強改修工事 請負契約決まる！ 3億1671万円

### 第2回定例会

平成30年第2回定例会が、6月5日から13日までの9日間にわたり開催されました。  
町長からの提出議案は、専決処分の承認に関するもの2件、条例の制定に関するもの6件、補正予算に関するもの3件、工事請負契約の締結に関するもの1件の合計12議案で、すべて可決承認されました。  
議員発議で意見書1件が可決され、国会や政府に送られました。

#### 鳩山町税条例等の一部を改正する条例

**問** 個人住民税の控除額等はどうなるのか。

**答** 働き方の多様化を踏まえ、働き方改革を後押しする。給与所得控除、公的年金等控除を10万円引き下げ、基礎控除額を10万円引き上げる。

**問** 生産性向上特別措置法により、市町村が作成した計画に基づいた中小企業の一定の設備投資について、固定資産税が3年間非課税となる。手続きはどのようなか。

**答** 町が導入促進基本計画を策定し、国の同意が得られれば、中小企業等が認定申請を行える環境が整う。町への申請には、中小企業等の先端設備等導入計画が必要である。

#### 〈反対討論〉

消費税10パーセント増税を前提としている。一部企業のみ支援を特化する経済政策に伴う固定資産税の減免、働き方改革を応援する名目での個人所得課税の見直しを行う内容。たばこ税の段階的引き上げもある。(根岸)

#### 〈賛成討論〉

生産性向上特別措置法は、中小企業の労働生産性の伸び悩みと、設備投資の後押しの必要性からできた。設備投資を通じて、労働生産性の向上を図るためのもの。環境を整えておくべき。(中山)

#### 学童の設備・運営の基準に関する条例の改正

**問** 支援員の資格の緩和・拡大になるが、学童保育の質が落ちないか。  
**答** 高卒以外も含め、広く優秀な人材を放課後児童支援員とする。保育の質が落ちるとは思わない。

#### 〈賛成討論〉

鳩山は賃金体系が整っていない。いろいろな人の裁量が必要となるので、採用する場合に、町長の面談を行うなど、規則をつけておく必要がある。(根岸)

#### 平成30年度

#### 一般会計補正予算

132万9千円減額し、歳入歳出予算総額を52億9167万円とするもの  
おしやもじ山公園

**問** 植栽工事の財源は、

## 議員発議で国に意見書を提出

### 性暴力被害者への支援の法定化を 求める意見書

刑法（性犯罪規定）が2017年6月、110年ぶりに大きく改正され、性犯罪の厳罰化、男性も被害対象となることなどが盛り込まれました。

性犯罪・性暴力被害の特殊性、深刻性に鑑み、性暴力被害者が被害を受けたときから直ちに必要かつ十分な支援を受け、中長期的にも支援が継続されなければなりません。

国連のガイドラインでは、人口20万人に1箇所の支援センターを求めています。我が国においてもワンストップ支援センターを法定化し、各都道府県での設置および増設、適切な支援の提供、支援を行う人材の育成、安定的な運営が確保されなければなりません。

よって鳩山町議会は、国会及び政府に対し、下記の措置を講じるよう強く求めます。

- 1 性犯罪・性暴力被害者に対する支援について根拠法を早急に制定すること。
- 2 被害者に寄り添う支援を行うための人材育成やワンストップ支援センターの増設など必要な財政措置を講ずること。

平成30年6月13日

(一部省略)

#### <反対討論>

性犯罪は昨年厳罰化され、現段階で性暴力被害者の支援に国・県を挙げて取り組んでいる。

現状の施策に対する検証を踏まえた上で、提出すべきかどうか見きわめる必要がある。(大賀)

#### <賛成討論>

早期支援の体制強化と整備を急ぐ必要がある。刑法改正では、男性も性犯罪の被害者に含まれた。これまで以上に複雑な問題への対応も想定される。被害者に寄り添った支援を望む。(中山)

昨年6月に刑法が改正されたが、罪の認定に対し、さらに改正すべき点もあるように感じる。性暴力被害者の被害の特性を踏まえた支援の法律が、整備されることの必要性を強く感じる。(石井徹)

個人の性的自己決定権を尊重し、性暴力被害者の支援の拡充と性暴力、性的搾取の根絶に向け、課題に取り組むことを望む。病院拠点型ワンストップ支援センターの設置などには、多額の財源が必要なので、法整備を強く求める。(根岸)

緑の募金緑化事業交付金20万円を使っている。農村公園に使う予定ではなかったか。

**答** 使途を明確にし、つじ60株を植える。

**移住促進**

**問** (仮称)鳩山移住・定住マルシエ開催業務委託料80万円は、具体的に何に使うのか。

**答** 町外から移住者を積極的に呼び込み、定住者の増加につなげるためのイベント等を秋以降に開催する。県補助金60万円を活用する。

### 工事請負契約の締結 多世代活動交流センター 耐震補強及び改修工事

履行期限

平成31年3月28日

請負金額

3億1671万円

受注業者

株式会社 島村工業

**問** 予定している起債額と一般財源は、どのくらいか。

**答** おおよそ起債額は、2億8070万円。一般財源は、残りの3968万円程度の見込み。

**問** 設計図を見て、これ

はもつと安くできるのではないかと計算をして、町の努力によって予定価格を導き出す。それに対して最低価格を考えると、ということか。

**答** 3月議会時に、3億6000万円の工事内容を示したが、高すぎるといふ指摘を受けた。大きく工事内容を見直して1300万円ぐらい下げた。

**問** 設計が完成する前に、議会の意見を聞くとの約束もあったが、できないのか。

**答** 今後は、議会に逐次説明するような形で進めたい。

#### <反対討論>

立て続けに建設・改修している公共施設の工事費用で、町の財政運営が年々厳しくなっている。今回の工事は、交付税措置を見込めない町の単独費用であり、約2億8000万円も借り入れをし、一般財源も4000万円使う。

設計業務が完了した平成28年度中に、工事費がわかっていたにも関わらず、議会に何の報告もされなかったことや、さらに硬直化するであろう町の財政を考え、反対する。(森)

### 一部事務組合議会報告

#### 坂戸地区衛生組合

3月28日、第2回臨時議会が開催されました。議会の議員報酬並びに費用弁償等に関する条例、管理者及び副管理者の報酬に関する条例改正の2議案が提出され、賛成多数で可決されました。

#### 西入間広域消防組合

視察研修に行き、次のことを学びました。  
5月16、17日

- 国立研究開発法人 建築研究所(つくば市)
- ・ 公正・中立な立場で高

- 度な実験施設を活用し、様々な研究を総合的に実施している。
- ・ 火災の発生抑制や火災による被害の軽減等を通じた、建築物等の火災安全性。
- 国立研究開発法人 防災科学技術研究所(同市)
- ・ 大型耐震実験施設
- ・ 大型降雨実験施設等
- 千葉市消防局
- ・ 学生消防団活動認証制度
- ・ 県内20本部の大規模化した指令共同運用施設の成果
- 浦安市消防本部
- ・ 少年消防クラブ活動
- ・ 屈折はしご車